



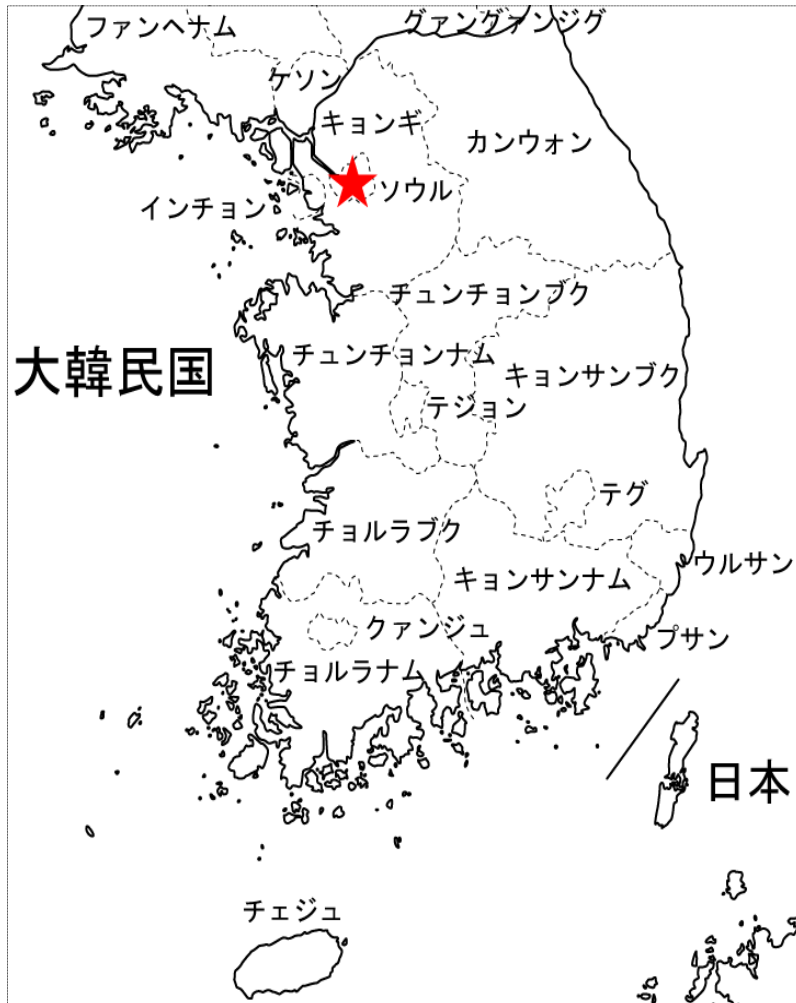
韓国経済情報

2018年 8月

ジェトロ ソウル

韓国の概要

図 韓国略図



1. 面積: 10.03万km² (17年、日本の約1/4)

2. 人口: 5,179万人 (18年6月)

○特別市: ソウル(982万)、○広域市: 釜山(345万)、大邱(246万)、仁川(295万)、
光州(146万)、大田(149万)、蔚山(116万)、○特別自治市: 世宗(29万)

○道: 京畿道(1,295万)、江原道(154万)、忠清北道(159万)、忠清南道(212万)、
全羅北道(184万)、全羅南道(188万)、慶尚北道(268万)、慶尚南道(337万)、

○特別自治道: 済州(66万)

3. 1人当たり国民総所得: 29,744ドル (17年、名目)

4. 合計特殊出生率: 1.17 (2016年)

5. 日本との人的交流

○日本→韓国: 231万人(17年)← 230万人(16年)← 184万人(15年)

○韓国→日本: 714万人(17年)← 509万人(16年)← 400万人(15年)

○在留邦人数: 4万7,866人 (18年6月)

6. 韓国進出日系企業

○SJC (Seoul Japan Club) 法人会員企業数: 404社 (18年7月)

○産業通商資源部「外国人投資企業情報(日本)」: 3,134社 (18年7月)

○東洋経済新報社「2017年版海外進出企業総覧」: 730社 (17年7月)

出所: 1・3・4は統計庁、2は安全行政部、5は法務部、JNTO、外務省、

6はSJC、産業通商資源部、東洋経済

注: 6の産業通商資源部のデータには撤退した企業も一部含まれている。

マクロ経済の現状

支出項目別GDP成長率寄与度

図 韓国の実質GDP成長率、支出項目別寄与度の推移(前年比)

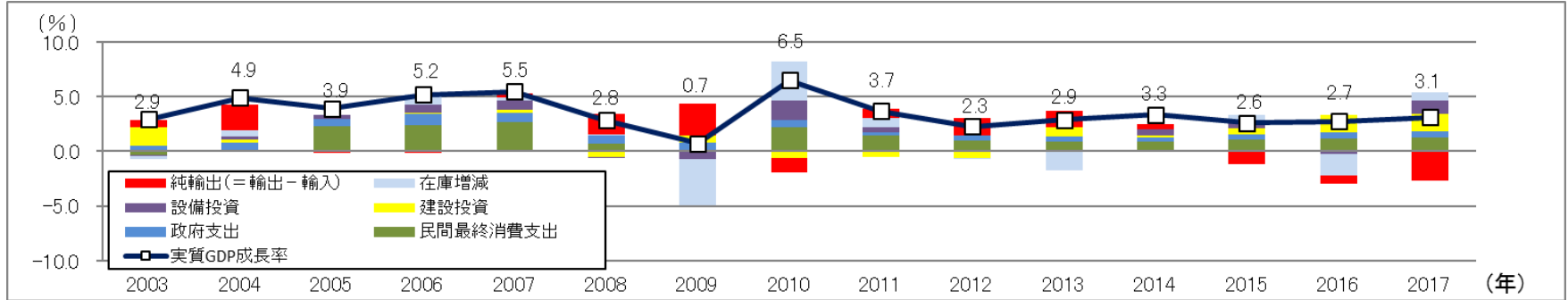


表 韓国の支出項目別実質GDP成長率寄与度の推移(前期比、年率換算) (単位:%)

	民間最終消費支出	政府支出	建設投資	設備投資	在庫増減	純輸出		実質GDP成長率
						輸出	輸入	
2013 I	-0.3	0.7	1.9	1.1	-2.4	-1.5	0.8	2.7
2013 II	0.9	1.1	2.5	0.3	-2.4	1.0	4.3	4.0
2013 III	2.3	0.3	-0.6	1.3	0.5	-0.4	-0.3	3.5
2013 IV	1.3	0.2	-1.4	1.4	4.1	-2.2	2.2	3.7
2014 I	0.9	0.2	1.9	-0.3	-5.8	4.5	2.1	4.2
2014 II	-1.0	0.5	0.2	0.6	2.1	-0.3	1.7	2.5
2014 III	1.5	1.0	0.0	0.0	2.1	-2.1	-2.7	2.7
2014 IV	0.6	0.2	-2.8	1.2	1.7	0.4	0.5	1.7
2015 I	1.8	0.0	4.8	0.1	-4.5	-0.9	-0.6	3.4
2015 II	-0.6	0.6	0.8	0.3	3.1	-1.8	-0.5	1.7
2015 III	2.5	0.6	1.3	0.7	2.1	-2.1	0.2	5.1
2015 IV	2.9	0.8	-1.3	0.0	0.9	-1.2	4.6	2.8
2016 I	-0.3	0.8	4.4	-2.7	-8.5	1.6	-1.4	2.0
2016 II	1.5	0.3	1.9	0.9	-0.3	-2.2	2.2	3.7
2016 III	1.1	0.6	1.4	0.3	0.8	-3.1	2.1	1.9
2016 IV	0.5	0.4	-0.8	2.1	0.3	-0.2	-0.3	2.0
2017 I	0.8	0.3	4.3	1.7	0.5	-5.3	4.6	4.3
2017 II	2.0	0.6	0.2	2.0	1.3	-4.2	-6.3	2.4
2017 III	1.7	1.4	1.0	0.3	-2.4	3.4	13.2	6.3
2017 IV	2.0	0.3	-2.5	-0.2	3.5	-3.3	-11.9	-0.9
2018 I	1.2	1.3	2.2	2.5	-1.5	-2.6	9.5	4.5
2018 II	0.8	0.0	-1.5	-3.5	0.2	8.4	1.7	2.4

第2四半期は消費・輸出がけん引したが設備投資は大幅に減少。

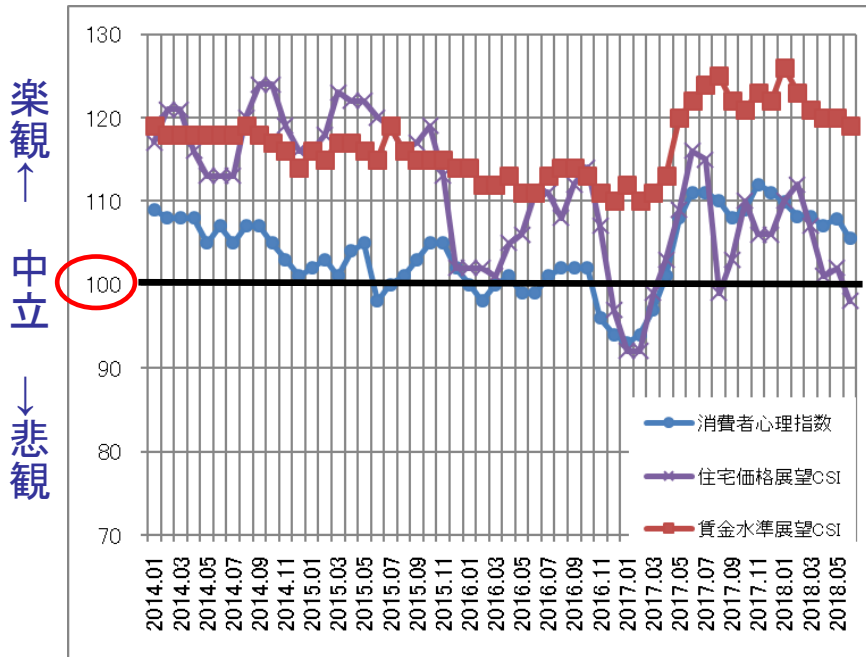
注1：韓国銀行では年率換算した実質GDP成長率の前期比増減率を発表していないため、原データを使用して換算。

注2：輸入は国内総生産(支出側)の控除項目となるため、寄与度は逆符号で表示。/ 出所：韓国銀行

景気動向

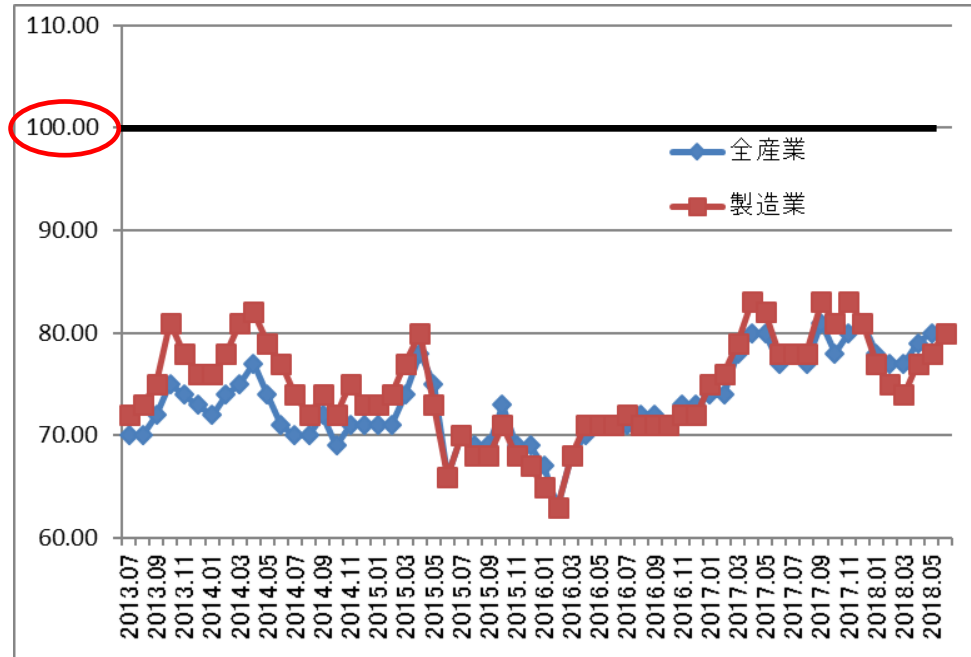
- 2017年1月に93と底を打った消費者心理は、11月に112とピークを打ち、横ばい状態。
- 企業の景気判断は、2017年初めから上向きに転じ、小幅な騰落を繰り返しながら推移。

図 消費者心理の動向



注1：各項目は100を上回る(下回る)と回答者の過半数が肯定的(否定的)に見ていることを示す。「消費者心理指数」は総合指標であり、100を上回る(下回る)と平均より消費心理が良い(悪い)ことを示す。
 注2：「展望」は現在と6カ月後の見通しを比較したものの。
 出所：韓国銀行

図 企業の景況判断BSI

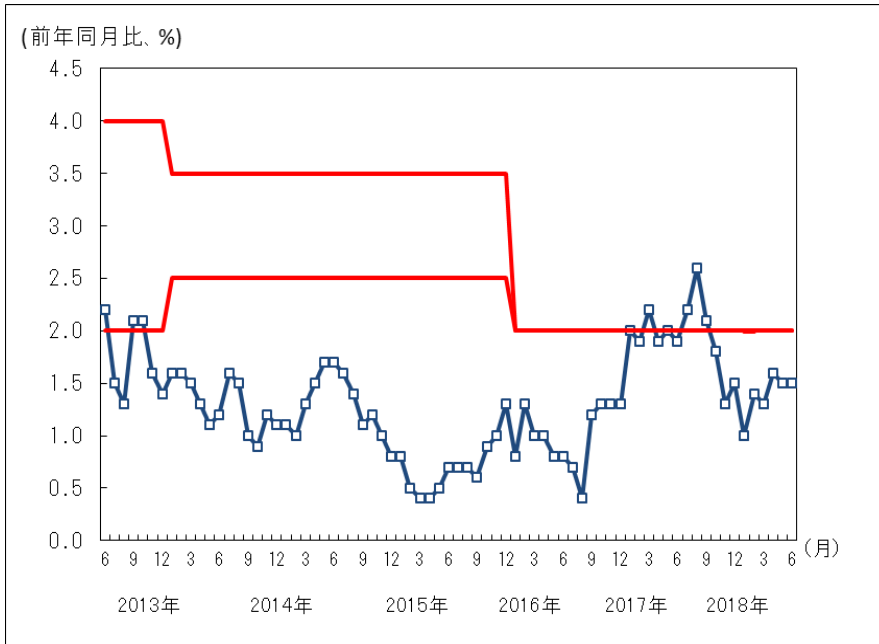


注：前期に比べ景況はよくなったと回答した企業と悪くなったと回答した企業の割合の差に100を足し算したものの。一般的に100を上回る(下回る)と景気がいい(悪い)ことを示す。
 出所：韓国銀行

消費者物価の動向

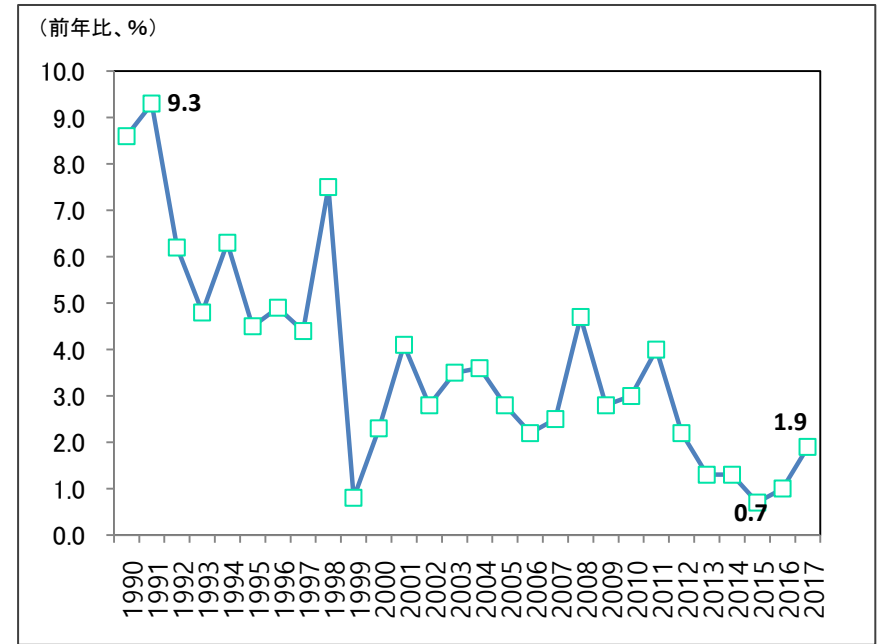
- 消費者物価上昇率は去年の10月から8カ月連続1%前後で推移しており、2018年6月は前年同月比1.5%増。
- 2017年の消費者物価上昇率は前年比1.9%増。

図 消費者物価上昇率(月別)の推移



注：物価安定目標は2013年から2.5～3.5%に調整し、2016年より2%に調整。
出所：統計庁(2018年7月3日基準)

図 消費者物価上昇率(年別)の推移

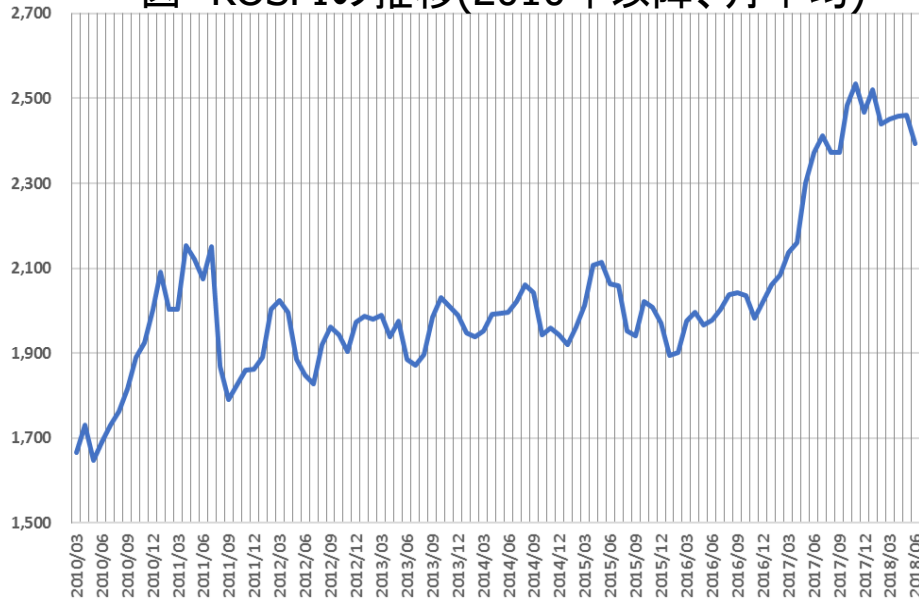


出所：統計庁

株価と為替の推移

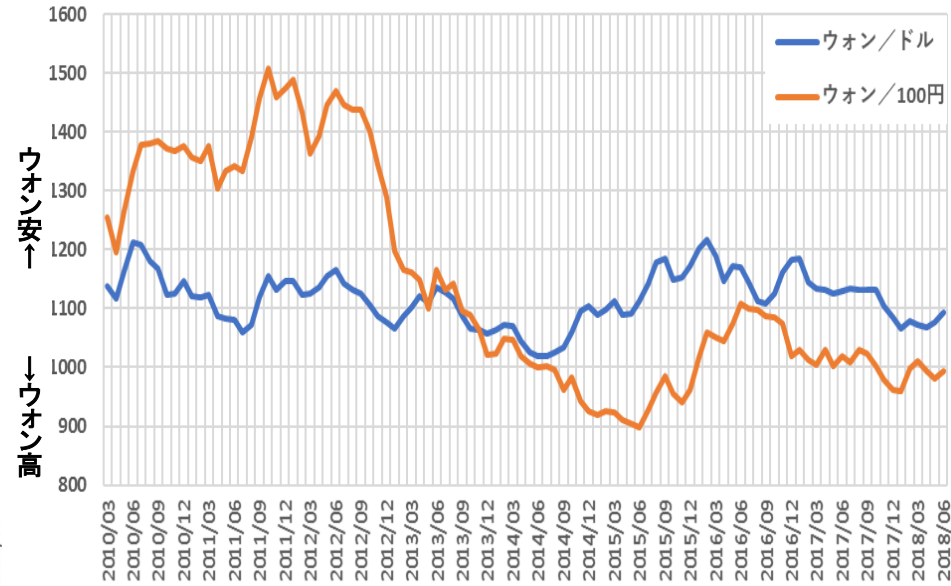
- 株価は、2016年1月に底を打って上昇傾向に転じ、2017年11月に2,500台を突破。
- 為替レートは1ドル=1,116.70ウォン、100円=1,005.95ウォン(以上、2018年7月31日)の水準。
- 外貨準備高は2018年6月末基準、4,003億ドルで世界9位(中、日、瑞、沙、台、露、香、印)。
- 2017年11月に6年5ヵ月ぶりの利上げに踏み切って以来、2018年に入って5度目の据え置きで8ヵ月連続1.50%

図 KOSPIの推移(2010年以降、月平均)



出所：韓国銀行(2018年7月30日基準、30日の終値は2,293.51)

図 為替動向(2010年以降、月平均)

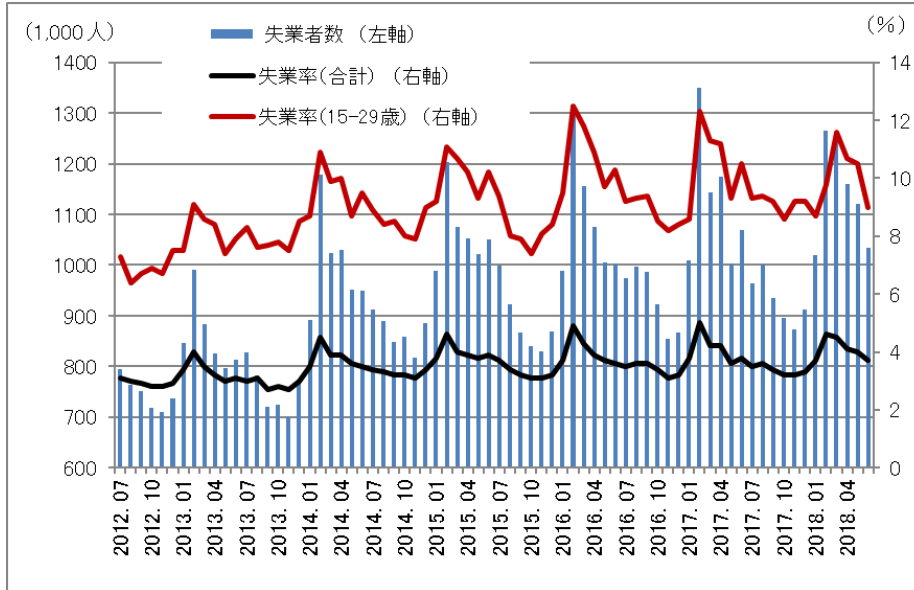


出所：韓国銀行(2018年7月30日基準)

雇用動向

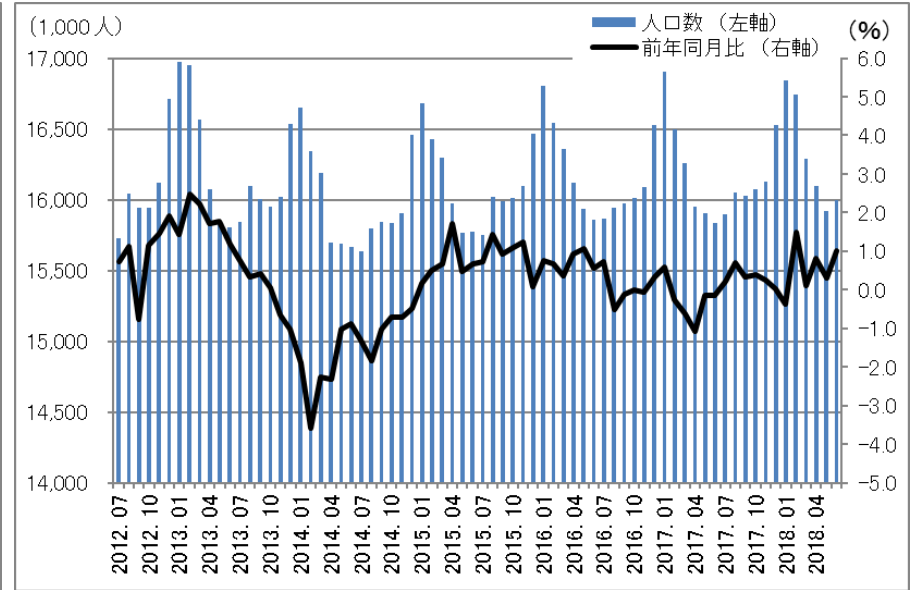
- 2018年6月の失業率は3.7%であり、非経済活動人口は1,600万人。
- 若年層の失業率は9.0%となり、前年同月比1.4ポイント減。
- 2017年通年の雇用率は60.7%であり、前年比0.3ポイント増。
- 政府は2017年10月に「雇用政策5年ロードマップ」を公表し、5大分野10重点課題を設定・推進中。

図 失業者数・失業率の推移



注：雇用率＝就職者／15歳以上の人口×100
 失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）
 出所：統計庁(2018年7月11日基準)

図 非経済活動人口数の推移



注：非経済活動人口とは、就職する意思がなく失業者と就職者いずれにも含まれない15歳以上の人口で、主婦、学生、高齢者などを含む。
 出所：統計庁(2018年7月11日基準)

韓国企業の賃金事情

- 雇用者の32.8%が非正規雇用者。
- 非正規雇用者の賃金は正規雇用者のおよそ半分程度。

図 雇用形態別賃金(定額給与)

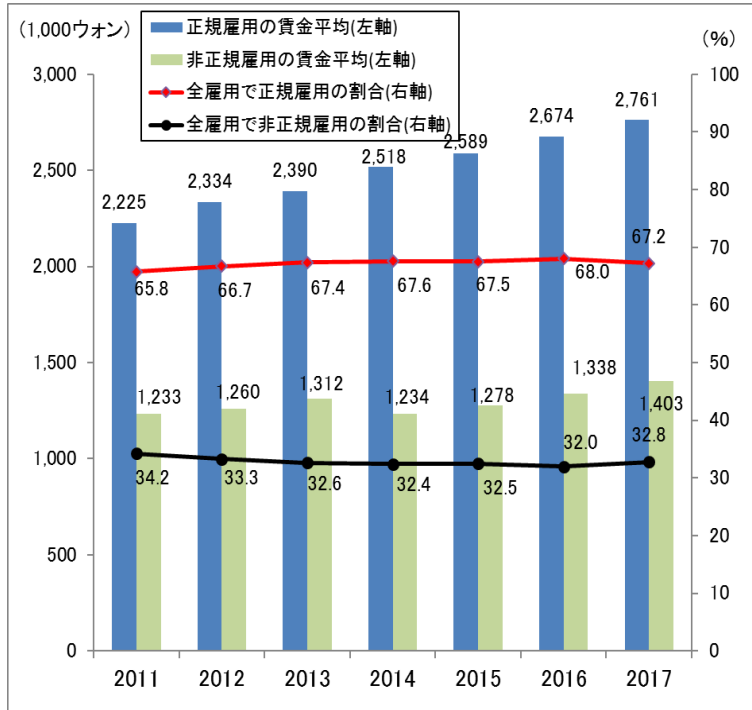


表 従業員の規模別・産業別賃金(定額給与)

(単位: 1,000ウォン)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
従業員の規模別	5人未満	1,436	1,495	1,485	1,540	1,609	1,672
	5~29人	2,029	2,092	2,128	2,182	2,258	2,360
	30~299人	2,271	2,331	2,400	2,452	2,539	2,625
	300人未満	1,938	1,993	2,036	2,087	2,175	2,243
	300人以上	2,890	3,061	3,228	3,424	3,469	3,527
産業別	全産業	2,075	2,140	2,200	2,262	2,347	2,419
	農業、林業、および漁業	2,127	2,229	2,213	2,238	2,314	2,255
	鉱業	2,351	2,469	2,558	2,821	2,996	3,007
	製造業	2,061	2,174	2,344	2,424	2,507	2,538
	電気、ガス、熱気、および水道事業	3,537	3,655	3,739	3,871	4,059	4,013
	下水・廃棄物処理、原料再生、および環境復元業	2,112	2,276	2,320	2,422	2,468	2,618
	建設業	2,137	2,253	2,273	2,263	2,315	2,407
	卸・小売業	1,938	1,984	2,050	2,136	2,232	2,318
	運輸業	2,050	2,109	2,116	2,209	2,320	2,445
	宿泊、および飲食店業	1,186	1,243	1,170	1,198	1,271	1,279
	出版、映像、放送通信、および情報サービス業	2,920	3,048	3,022	3,115	3,184	3,282
	金融、および保険業	3,266	3,354	3,586	3,620	3,816	3,832
	不動産業、および賃貸業	1,657	1,752	1,747	1,832	1,976	2,131
	専門、科学、および技術サービス業	3,015	3,104	3,162	3,273	3,316	3,452
	事業施設管理、および事業支援サービス業	1,828	1,845	1,968	2,038	2,111	2,211
	教育サービス業	2,327	2,382	2,363	2,378	2,513	2,734
	保険業、および社会福祉サービス業	1,918	1,934	1,906	1,965	1,997	2,147
芸術、スポーツ、および余暇関連サービス業	1,487	1,481	1,557	1,575	1,686	1,722	
協会および団体、修理、およびその他個人サービス業	1,627	1,684	1,620	1,664	1,723	1,813	

出所：雇用労働統計(<http://laborstat.molab.go.kr>)

出所：雇用労働統計(<http://laborstat.molab.go.kr>)

最近の輸出入の動向

- 韓国は輸出依存度が高く、経済は輸出の好不調に影響されやすい。
- 2017年の輸出は5,737億ドルと過去最多となり、そのうち半導体が979億ドル。
- 2018年6月の輸出は511億ドル(前年同月比0.2%減)、輸入は449億ドル(同10.8%増)となり、貿易収支は62億ドルの黒字。2012年2月以降、継続して黒字で推移。

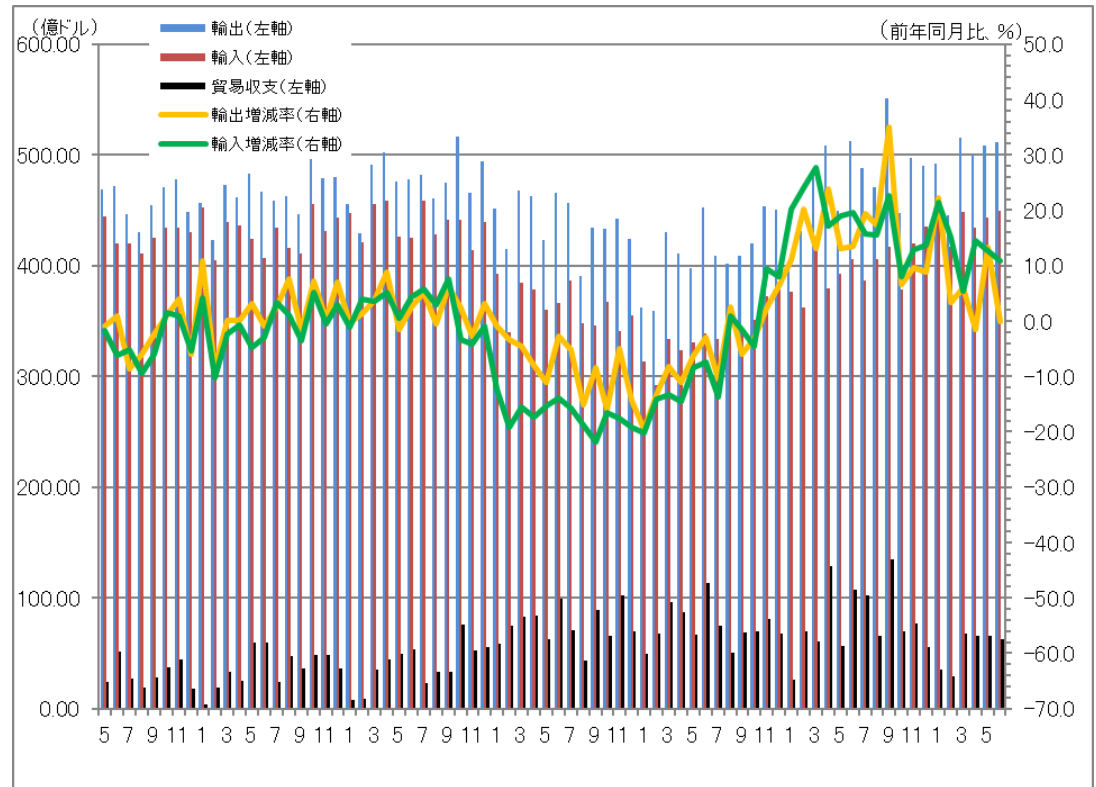
図 主要国の輸出
依存度(2016年)

(単位: %)

	国名	依存度
アジア	台湾	52.90
	タイ	52.58
	韓国	35.11
	中国	19.06
	日本	13.06
欧米	ドイツ	38.53
	イタリア	24.64
	フランス	19.85
	米国	7.83

注：輸出依存度＝輸出額/GDP
出所：統計庁

図 韓国の月別輸出入動向



出所：韓国貿易協会 (2018年7月19日基準)

2017年の国別輸出入の現状

- 中国は輸出先、輸入先としてともに第1位であり、貿易収支でも最大の黒字国。
- 日本は輸出先として第5位、輸入先として第2位で、貿易収支では最大の赤字国。
- 韓国の輸出入は世界経済の回復を受けて2桁の増加率を呈しており、ここ数年、韓国企業の進出増加でベトナムへの輸出入が継続して大幅増加。

表 2017年の国別輸出入・貿易収支

(単位:100万ドル、%)

輸出				輸入				貿易収支		
国名	金額	構成比	前年比	国名	金額	構成比	前年比	順位	国名	金額
1 中国	142,115	24.8	14.2	1 中国	97,857	20.5	12.5	黒字	1 中国	44,258
2 米国	68,611	12.0	3.2	2 日本	55,134	11.5	16.2		2 香港	37,236
3 ベトナム	47,749	8.3	46.3	3 米国	50,741	10.6	17.4		3 ベトナム	31,573
4 香港	39,116	6.8	19.3	4 ドイツ	19,747	4.1	4.4		4 米国	17,870
5 日本	26,827	4.7	10.2	5 サウジアラビア	19,561	4.1	24.3		5 インド	10,107
6 豪州	19,851	3.5	164.7	6 豪州	19,126	4.0	26.0	赤字	1 日本	△ 28,306
7 インド	15,056	2.6	29.8	7 台湾	18,072	3.8	10.2		2 サウジアラビア	△ 14,402
8 台湾	14,885	2.6	21.8	8 ベトナム	16,176	3.4	29.5		3 ドイツ	△ 11,263
9 シンガポール	11,649	2.0	△ 6.5	9 ロシア	12,049	2.5	39.4		4 カタール	△ 10,828
10 メキシコ	10,932	1.9	12.5	10 カタール	11,264	2.4	11.7		5 クウェート	△ 8,444
輸出計	573,717	100.0	15.8	輸入計	478,414	100.0	17.8	貿易収支計		95,303

2017年の品目別輸出入の現状

- 輸出は携帯電話を中心に半導体メモリーの輸出が57.4%と大幅増加。
- 輸入は半導体輸出の好調により半導体製造用設備が120.5%と大幅に増加、石炭火力発電の稼働増に伴い石炭が63.2%増加。

表 2017年の品目別輸出入・貿易収支

(単位:100万ドル、%)

輸出				輸入					
品目名		金額	構成比	前年比	品目名		金額	構成比	前年比
1	半導体	97,940	17.1	57.4	1	原油	59,595	12.5	34.5
2	船舶海洋構造物・部品	42,184	7.4	23.1	2	半導体	41,176	8.6	12.5
3	自動車	41,691	7.3	3.8	3	半導体製造用設備	19,323	4.0	120.5
4	石油製品	34,954	6.1	32.0	4	天然ガス	15,621	3.3	28.4
5	平板ディスプレイ・センサー	27,544	4.8	8.8	5	石炭	15,193	3.2	63.2
6	自動車部品	23,137	4.0	△ 9.5	6	石油製品	15,112	3.2	25.9
7	無線通信機器	22,093	3.9	△ 25.5	7	無線通信機器	13,284	2.8	0.4
8	合成樹脂	20,440	3.6	16.9	8	コンピューター	11,698	2.4	19.4
9	鉄鋼板	18,114	3.2	17.8	9	自動車	10,902	2.3	4.1
10	コンピューター	9,205	1.6	9.5	10	精密化学原料	9,874	2.1	21.9
輸出計		573,717	100.0	15.8	輸入計		478,414	100.0	17.8

注：MTI3データベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

日韓貿易の現状

- 日韓の貿易は、韓国の赤字基調が続いているものの、2011年以降、赤字幅が縮小傾向。
- 赤字幅縮小の背景には日本の部品・素材に対する依存度の減少、日系企業の韓国現地生産の増加、韓国企業による中核部品の輸入先多角化に向けた取り組みがある。
- 構造的な対日貿易赤字は「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」との韓国の産業構造に起因するところが大きい。

図 日韓の貿易推移

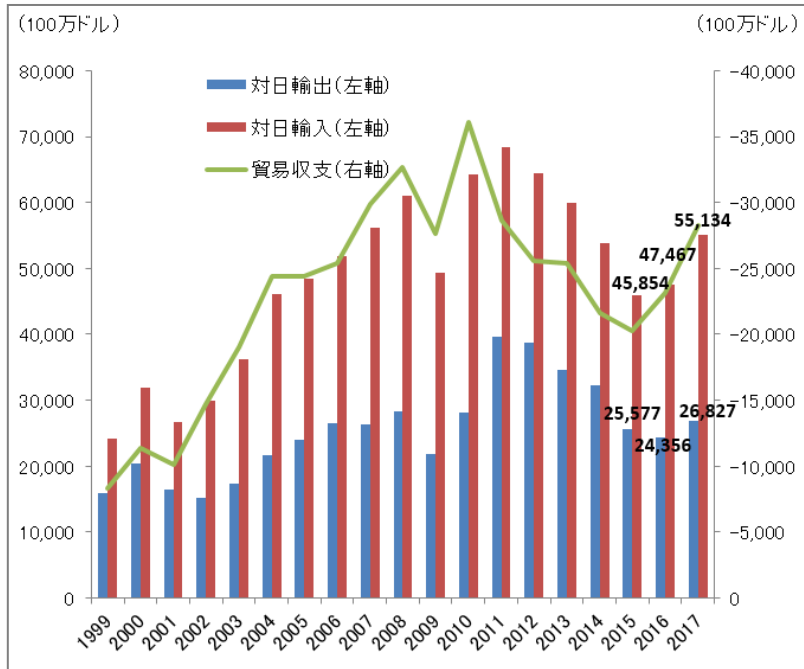


表 2017年の日韓の品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	対日輸出			対日輸入		
	品目名	金額	前年比	品目名	金額	前年比
1	石油製品	3,027	30.6	半導体製造設備	5,752	127.3
2	鉄鋼板	2,113	35.3	半導体	4,672	14.9
3	半導体	1,180	△ 19.8	プラスチック製品	2,372	3.3
4	自動車部品	937	2.5	鉄鋼板	2,332	4.4
5	精密化学原料	841	32.5	平板ディスプレイ製造用設備	2,064	45.3
6	金・銀・白金	779	△ 23.7	基礎油粉	1,794	11.5
7	プラスチック製品	776	10.3	精密化学原料	1,471	15.2
8	合成樹脂	723	21.7	光学機器	1,429	5.2
9	鑄造・鍛造品	610	10.0	原動機・ポンプ	1,422	9.9
10	嗜好食品	597	21.2	計測・制御・分析機器	1,404	17.3
	輸出計	26,827	10.2	輸入計	55,134	16.2

注：MTI3データベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)
出所：韓国貿易協会

2016～2017年の対中貿易

- 主に部品、原材料を輸出し、完成品を輸入する構造。
- 2017年は中国景気の好調、世界的な輸入増、原油価格の上昇などが追い風となり、対中輸出が拡大。
- 2017年の対中輸出は1,421 億ドルとなり、貿易黒字は16年の375億ドルから443億ドルに増加。

表 2017年の韓国の品目別対中輸出入

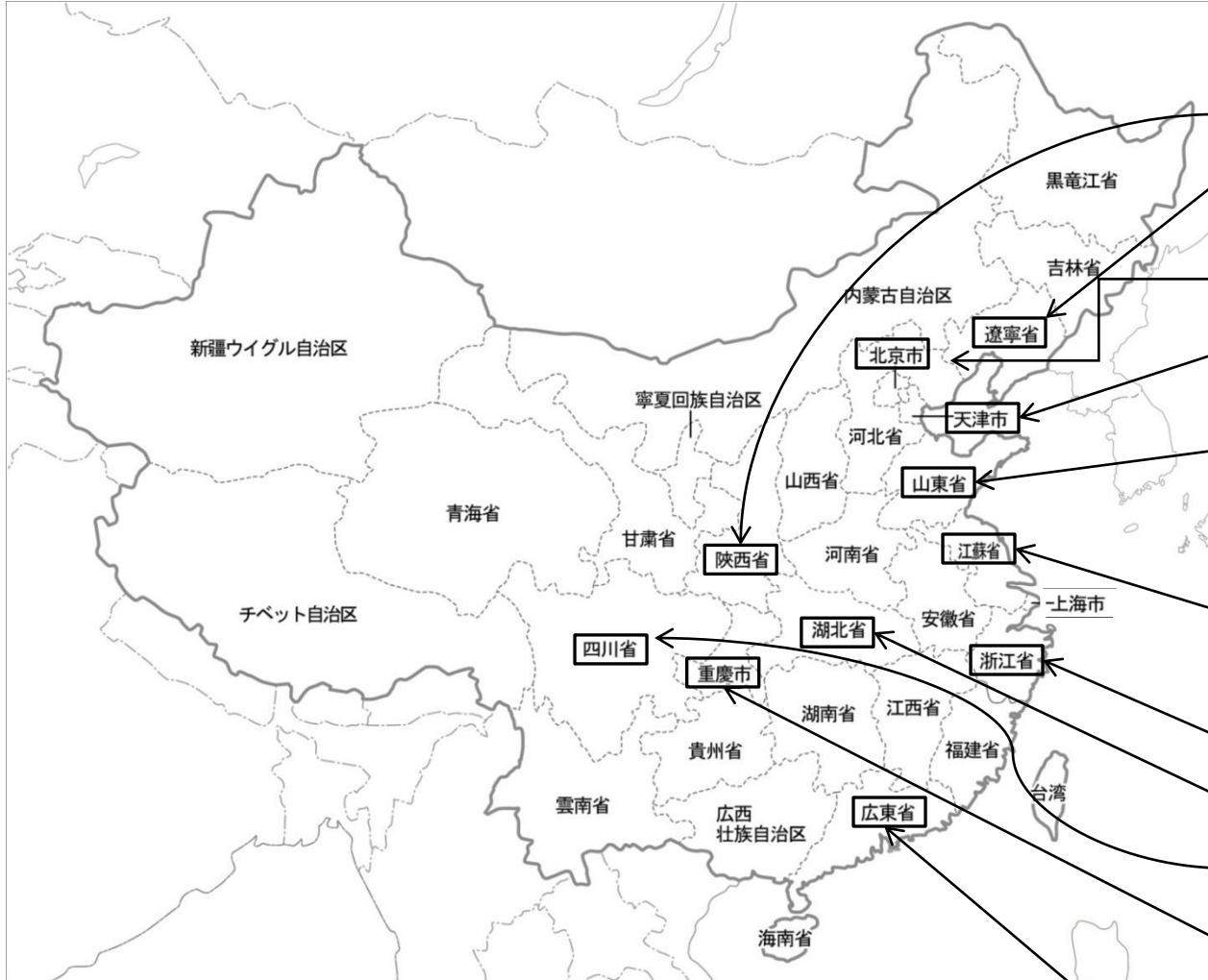
(単位: 100万ドル、%)

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2016年	2017年	構成比	前年比		2016年	2017年	構成比	前年比
1	半導体	24,236	39,346	27.7	62.3	半導体	11,279	13,247	13.5	17.5
2	平板ディスプレイ・センサー	18,534	14,873	10.5	△ 20.0	コンピューター	5,870	7,417	7.6	26.3
3	合成樹脂	6,092	7,037	5.0	15.5	無線通信機器	6,663	6,518	6.7	△ 2.2
4	石油化学中間原料	5,847	6,975	4.9	19.3	鉄鋼版	4,027	4,613	4.7	14.6
5	石油製品	4,593	6,433	4.5	40.1	精密化学原料	3,089	4,282	4.4	38.6
6	無線通信機器	6,303	6,280	4.4	△ 0.4	産業用電気機器	3,483	3,823	3.9	9.8
7	基礎油粉	2,822	4,004	2.8	41.9	衣類	3,450	3,445	3.5	△ 0.1
8	自動車部品	5,673	3,471	2.4	△ 38.8	平板ディスプレイ・センサー	2,161	3,247	3.3	50.2
9	鉄鋼板	2,818	2,997	2.1	6.3	線材・棒鋼・鉄筋	1,355	1,532	1.6	13.0
10	光学機器	2,182	2,909	2.0	33.3	自動車部品	1,372	1,413	1.4	3.0
	輸出計	124,433	142,115	100.0	14.2	輸入計	86,980	97,857	100.0	12.5

注：MTI3データベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

参考：中国における主要韓国企業の拠点展開の現状



- サムスン電子、サムスンSDI(西安)
- ロッテ(瀋陽)
- 現代自動車(北京)、ポスコ(北京)
- サムスン電子(天津)、LG電子(天津)、LG化学(天津)
- LGディスプレイ(煙台)、大宇造船海洋(煙台)
- サムスン重工業(栄成)、ポスコ(青島)
- サムスン電子(蘇州)、LG電子(南京)、LGディスプレイ(南京)、LG化学(南京)、起亜自動車(塩城)、SKハイニックス(無錫)、サムスンSDI(無錫)、サムスンディスプレイ(蘇州)、
- LG化学(寧波)、サムスン重工業(寧波)
- SK総合化学(武漢)
- CJ(成都)、現代グロービス(資陽)
- 現代自動車(重慶)、ポスコ(重慶、予定)、韓国タイヤ(重慶)

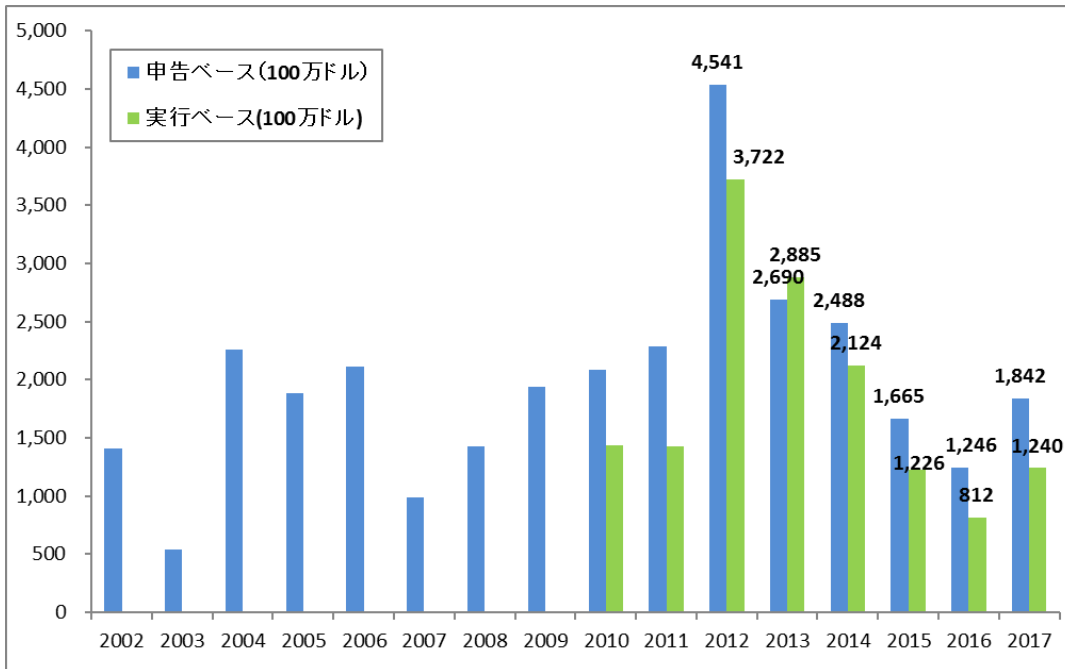
注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。
出所：各社のホームページ

サムスン電子(深圳・惠州)、LGディスプレイ(広州)、ポスコ(仏山)

日本の対韓直接投資

- 韓国大企業の需要に伴い、日本の部品・素材企業による投資規模が大きい。
- 日本の対韓直接投資は、2012年からピークアウトし、2017年は申告ベースで18億4,243万ドルを記録。
- 化学製品への規制強化、賃金の上昇、電気料金再値上げの可能性、徴税強化・法人税引上げの動きなどが対韓直接投資への懸念材料。

図 日本の対韓直接投資の推移



出所：産業通商資源部(韓国)、なお実行ベースの統計は2010年～。

表 韓国の国別直接投資受入れ
(1962～2017年までの累計)

(単位：100万ドル、%)

申告順位	国名	申告ベース(%)	実行ベース(%)
1	米国	71,009(23.5)	30,325(15.7)
2	日本	42,743(14.1)	31,595(16.4)
3	オランダ	28,405(9.4)	25,310(13.1)
4	シンガポール	17,470(5.8)	12,789(6.6)
5	英国	15,412(5.1)	12,810(6.6)
6	香港	13,777(4.6)	5,441(2.8)
7	ドイツ	13,261(4.4)	10,277(5.3)
8	中国	10,968(3.6)	5,289(2.7)
9	カナダ	8,492(2.8)	3,466(1.8)
10	マレーシア	7,878(2.6)	6,601(3.4)
合計		302,257	192,959

出所：産業通商資源部

参考：経済自由区域および部品素材専用工業団地



表 経済自由区域の主な投資インセンティブ

入居要件	国内企業、または100%外国人単独投資企業、或いは合併企業として外国人の持ち分が10%以上	
支援対象	外国人投資企業	
租税(国税)	*5年型 (例:製造業は1,000万ドル以上投資する場合)	*7年型 (例:製造業は3,000万ドル以上投資する場合)
	・関税5年間免除(輸入資本財) ・法人税、所得税3年間100%免税	・関税5年間免除(輸入資本財) ・法人税、所得税5年間100%免税
	続く2年間50%減免	
租税(地方税)	取得税15年間100%免除、財産税15年間減免	
賃貸	・国有・公有地に対し50年間以内で賃貸可能 ・賃貸料は土地価額に10/1,000以上の料率をかけて算出した金額を適用(管理庁決定)	

出所: 経済自由区域ホームページ

表 部品素材専用工業団地の主な投資インセンティブ

入居要件	外国投資持分が30%以上の企業でありながら、各工業団地が指定した業種であること	
租税(国税)	法人・所得税免税: 5年(3年 100%、2年 50%)	(要件) 製造業: 1,000万ドル以上
租税(地方税)	8~15年間100%免除	物流業: 500万ドル以上
賃貸料減免	100% 減免	(要件) 製造業: 500万ドル以上 高度技術随伴事業: 100万ドル以上

出所: 部品素材専用工業団地のホームページ

出所: 産業通商資源部ホームページおよび各種資料をもとに作成。

参考：日本から韓国への投資について

表 主な日系企業による投資事例(2017年以降)

発表日	企業名	分野	地域	概要
17.03.09	オークマ株式会社	機械	仁川	オークマ株式会社は韓国内の顧客サービスの強化および人材育成のため、仁川市の1853.3㎡規模の敷地に総事業費100億ウォンを投資し、工作機械の販売、操作・指導、ノウハウの伝授などを行う韓国現地法人を設立する。工事は7月に着手し、2018年3月から本格的に運営する方針である。
17.03.10	アマダ	機械	仁川	アマダは、仁川市の6,200㎡規模の敷地に総事業費200億ウォンを投資し、テクニカルセンターを設立する計画である。工事は今年内に着工し、2018年7月頃に竣工する計画である。また、日本本社から500万ドル以上の外国人直接投資を導入する計画である。
17.04.10	ヤマキ	食品	仁川	ヤマキ株式会社は、韓国における総販売代理店であるGAON Trading Co.,LTDとの共同出資により、韓国国内で生産法人「YAMAKI KOREA CO.,LTD」を設立することを決定した。資本金10億ウォン、売上目標14億ウォン。
17.05.14	センコー	物流	釜山	センコーと新潟運輸、韓国ファシオンエクスプレスによる合弁会社「NH-SENKOロジスティクス」は、熊東物流団地内に建設中の物流センターに投資する覚書(MOU)を釜山経済自由区域庁と締結した。投資額は1,300万ドル。
17.06.02	アイリスオーヤマ	家庭用雑貨	仁川	アイリスオーヤマは、5,000万ドル以上を投資し、仁川経済自由区域内の8,300坪規模の敷地に、小型家電と生活用品の製造・研究施設を設立する計画である。
17.07.24	新田ゼラチン	化学	忠清南道	新田ゼラチンとサムミ産業は合弁法人を設立し、約3,000万ドルを投じて忠清南道唐津市にゼラチン生産工場を建設する。
17.08.25	東光高岳	電力	真海	東光高岳は、韓国チョンタブ産業と合弁会社東光高岳コリアを設立し、日系資本400万ドル、韓国資本30億ウォンを1次投資して工場を設立・2019年1月から稼働する計画。
17.09.05	デサント	衣類	釜山	デサント(大阪市)は釜山経済自由区域でシューズ向けの研究開発(R&D)センターの建設に着手した。ランニングシューズなどの素材や構造の高性能化を目指す。投資額は51億円程度で、2018年の夏～秋ごろの完成を予定している。投資額は非公認。
17.10.19	東レ	化学	亀尾	東レ株式会社は、Toray Battery Separator Film Korea Limitedが製造するリチウムイオン二次電池用バッテリーセパレータフィルム“セテียร์”の生産能力状況を決定。投資額は約2,000億ウォン、生産能力は約50%増強。
17.11.19	ERI	化学	忠州	東京の新素材メーカー環境経営総合研究所(ERI)は忠清北道・忠州に200億ウォン(約21億円)を投じてバイオプラスチック工場を建設する内容の投資協約を結んだ。
17.11.23	住友精化	化学	亀尾	住友精化は、23日、紙おむつなどに使う高吸水性樹脂(SAP)の生産能力の増強に向けて全羅南道麗水市と投資協約を締結。投資額は約80億円で新設するラインの生産能力は5万9,000トン。おむつの需要が拡大するアジア向けの供給体制を強化するための措置。
17.12.12	第一施設工業	半導体	釜山	第一施設工業と釜山市は、12月12日、第一施設工業が1,000万ドルを投資し、釜山市の外国人投資地域における9,917平方メートル規模の生産工場の新設、地域人材の優先採用、新技術を有するベンチャー企業の発掘・支援を内容とするMOUを締結した。
17.12.21	味の素	化学	平澤	味の素は12月21日、農心社と合弁による粉末スープ生産会社を韓国に設立すると発表。資本金は130億ウォンで、出資比率は味の素が51%、農心社49%。2019年9月の現地生産品(個食粉末スープ「VONO」)発売を計画している。
18.02.21	日東精工株式会社	電器	釜山	釜山市所在のエヌエフと日東精工が3億5,000万ウォンの有償増資投資に関する調印式を開催。エヌエフは今回の持分投資誘致をきっかけに、独自の酸素生成技術と日東精工のマイクロバブル技術を融合した新製品を共同開発する計画。
18.03.19	テクノピア	自動車部品	平澤	3月19日、在日企業であるテクノピア、国際エクスプレスと黄海経済自由区域は16億円の投資誘致協約を締結。テクノピアは自動車部品製造工業を設立し、国際エクスプレスは総合物流会社を設立する計画で、着工は来年予定。
18.03.23	保土谷化学工業	化学	忠北	保土谷化学工業、エスエフシー、レクセルは忠清北道・清州市・忠州市と2,100万ドルを投資協約を締結。有機EL材料を生産する保土谷化学工業は2,100万ドルを投資し、梧倉(オチャン)科学産業団地にある子会社のエスエフシーの生産施設を増設する。また、1,500万ドルを投資し、忠州メガポリス外国人投資地域にあるレクセル光電子材料の生産工場を新設する予定。
18.03.27	三菱電機	エレベーター	仁川	三菱電機は、高速エレベーターの生産体制を再編し、4月からタイ工場に生産に乗り出すほか3月28日に稼働した韓国の新工場の活用も積極化する。投資額は約35億円で、R&Dセンター新設により開発・検証体制を強化し、グローバル市場対応力を向上、グローバル向け高速エレベーターの速度拡大により、製品競争力を強化、製造体制強化により、韓国における事業規模の拡大を図る。
18.05.01	オークマ	工作機械	仁川	工作機械大手のオークマは、韓国では3月末までにソウルで同国初となる現地法人を設け、6月までにエンジニアが常駐する「テクニカルセンター」を併設する。投資額は10億円。
18.05.01	アマダ	板金加工	仁川	板金加工分野の政界トップのアマダが、仁川の知識情報産業団地に金属加工機械テクニカルセンターを構える。投資額は20億円で、今年内に稼働予定。
18.06.11	三洋化成工業株式会社	化学	忠清北道	三洋化成工業(京都市)は、自動車の省燃費化などに役立つ潤滑油添加剤を生産する合弁工場を韓国中部の忠清北道に立ち上げる。投資額は約20億円。2019年12月に生産能力1万1,000トンの設備を新設し、全社の能力を約2割増の7万トンに引き上げる。

注1：主な案件を記載。注2：上記の内容は当初計画から変更される場合もある。出所：各社プレスリリースをもとに作成。

参考：韓国対日直接投資の現状

- 韓国の対日直接投資残高は4,346億円(2017年末)と、国別で11位。
- 2017年はアジア諸国においてシンガポール、香港、台湾に次ぐ水準。

表 対日直接投資残高 (2017年末)

(単位:億円)

順位	国名	金額	世界シェア
1	米国	55,771	24.7
2	フランス	33,978	15.0
3	オランダ	29,182	12.9
4	シンガポール	20,918	9.3
5	英国	15,464	6.8
6	ケイマン諸島	14,012	6.2
7	香港	8,705	3.9
8	ルクセンブルク	8,513	3.8
9	スイス	7,503	3.3
10	台湾	6,075	2.7
11	韓国	4,346	1.9
12	ドイツ	4,181	1.8
合計		208,646	92.3

図 対日直接投資残高(台湾、香港との比較)

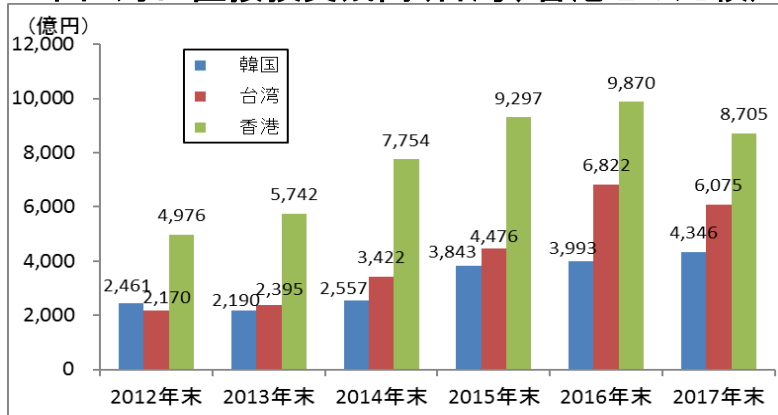


表 対日直接投資残高の推移(地域・国別)

(単位:億円)

	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	構成比
アジア	25,822	31,537	36,054	42,411	43,013	19.0%
シンガポール	14,077	16,221	16,380	19,601	20,918	9.3%
香港	5,742	7,754	9,297	9,870	8,705	3.9%
台湾	2,395	3,422	4,476	6,822	6,075	2.7%
韓国	2,190	2,557	3,843	3,993	4,346	1.9%
中国	607	770	790	1,033	1,504	0.7%
北米	56,780	64,040	63,543	62,539	57,345	25.4%
米国	55,216	62,446	62,146	60,987	55,771	24.7%
カナダ	1,564	1,594	1,398	1,551	1,574	0.7%
中南米	11,996	12,744	13,519	14,091	16,727	7.4%
ケイマン諸島	9,912	10,492	10,646	11,206	14,012	6.2%
大洋州	1,691	2,258	2,464	2,955	2,943	1.3%
オーストラリア	1,301	1,789	2,032	2,519	2,525	1.1%
欧州	83,192	93,150	89,739	100,246	105,466	46.7%
オランダ	29,150	27,765	29,786	25,965	4,181	1.8%
フランス	15,014	26,721	29,962	32,686	15,464	6.8%
英国	13,819	15,122	15,873	15,167	33,978	15.0%
ドイツ	6,783	6,498	2,810	3,952	29,182	12.9%
中東	128	511	213	117	316	0.1%
アフリカ	110	129	121	159	170	0.1%
合計	179,758	204,408	205,692	222,555	226,018	100.0%

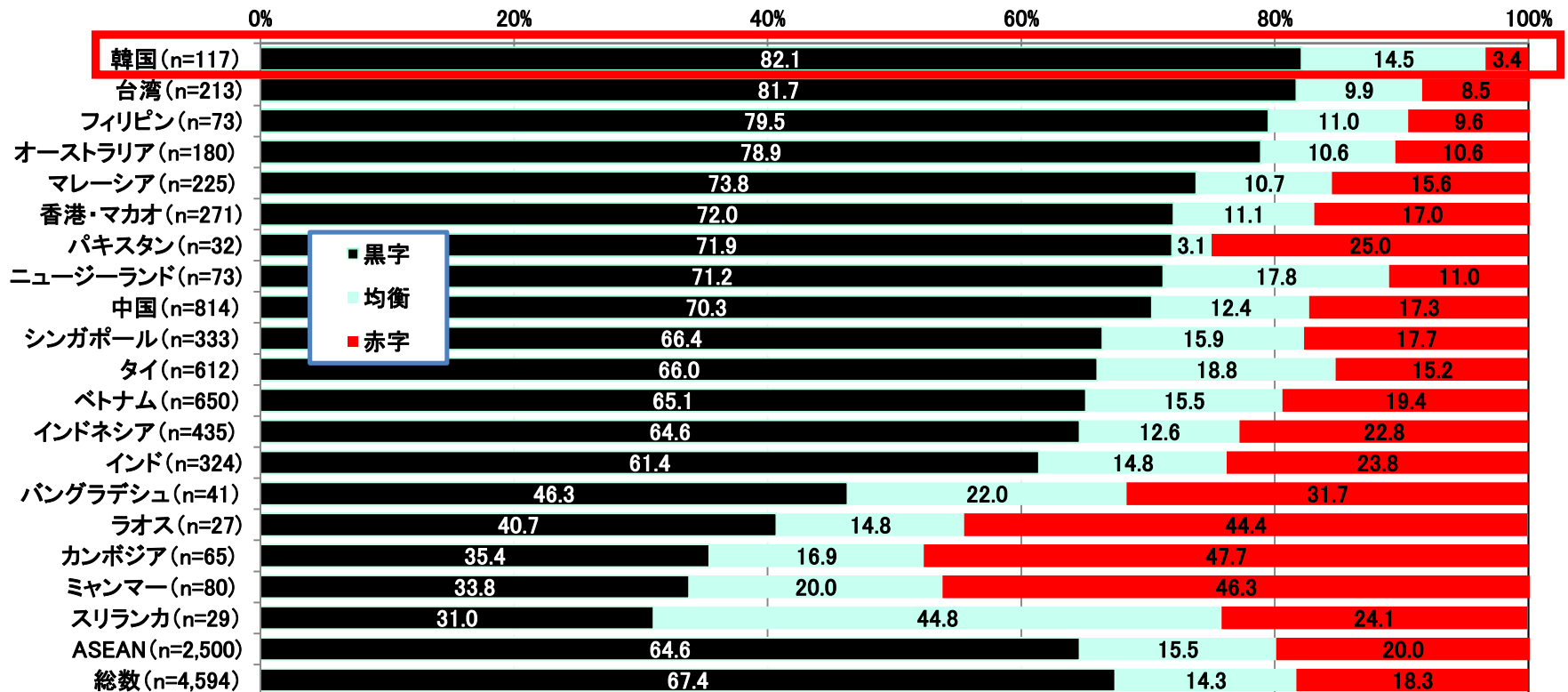
注：2010年以前の分類方式では欧州が西欧と東欧に区分。

出所：図、表、いずれも日本銀行

在韓日系企業の業績現状

□ 2017年度の在韓日系企業のうち、黒字企業の割合は82.1%（営業利益ベース）となり、赤字企業の割合は3.4%。

図 在アジア・オセアニアの日系企業（製造業＋非製造業の営業利益、2017年、見込み）



注：対象はアジア・オセアニアの20カ国に進出している日系企業（駐在員事務所を除く）、調査期間は2017年10月～11月。

出所：ジェトロ実施の「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/b817c68e8a26685b.html>)

韓国企業の特徴

- 500にランクインした韓国企業は、2018年は16社。
- 大手企業が経済を支える構造で、サムスングループの売上げはGDP全体の2割の規模に相当。
- 中小・中堅企業の脆弱さ、裾野産業の不備が弱点。

表 フォーチュン・グローバル500の韓国企業

(単位:億ドル)

社名	売上高	2018年 順位	2017年 順位	2016年 順位	2015年 順位
1	サムスン電子	2,119	12	15	13
2	現代自動車	852	78	78	84
3	SKホールディングス	835	84	95	294
4	LGエレクトロニクス	543	178	201	180
5	ポスコ	532	184	208	173
6	韓国電力公社	524	188	177	172
7	起亜自動車	473	219	209	208
8	ハンファ	445	244	246	277
9	現代モータース	310	380	323	310
10	サムスン生命	282	421	413	439
11	GSカルテックス	268	438	486	431
12	SK Hynix	266	442	-	-
13	サムスンC&T	259	458	447	-
14	KBフィナンシャルグループ	250	471	-	-
15	LGディスプレイ	245	483	479	429
16	CJコーポレーション	237	493	-	-

注：米国は126社、日本は53社がランクイン。

出所：米フォーチュン誌Global500 2018 (<http://fortune.com/global500/>)

図 SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な意思決定 ・(日本)より手ごろな価格設定 ・向上した品質・性能・デザイン ・積極的なマーケティング ・重点地域を重視した地域戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ・核心・源泉技術の不足 ・弱い中堅・中小企業 ・部品・素材の高い日本依存度 ・耐久性・精度の不足
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> ・官民共同のトップセールス ・FTAネットワークの拡大・利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国製品の台頭 ・世界経済の低迷

出所：ジェトロ「存在感高める中国・韓国企業」の資料をもとに作成

主要企業の動向(2018年第2四半期)

- サムスン電子:メモリは好調だったが、スマートフォンやディスプレイ販売が減少し、前年同期比で減収増益。
- 現代自動車:販売量は1.7%増加したものの、収益性の低下により、前年同期比で増収減益。
- LGエレクトロニクス:家電・テレビ販売の好調によって前年水準の高受益がつづき、前年同期比で増収増益。

表 サムスン電子の業績

(単位:10億ウォン、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						第1四半期	第2四半期	前年同期比
営業利益	36,785	25,025	26,413	29,241	53,645	15,640	14,870	5.7
純利益	30,475	23,394	19,060	22,726	45,544	11,690	11,040	△ 23.4

表 現代自動車の業績

(単位:10億ウォン、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						第1四半期	第2四半期	前年同期比
営業利益	8,315	7,550	6,358	5,194	4,574	681	951	△ 29.3
純利益	8,993	7,649	6,509	5,720	4,547	732	811	△ 11.3

表 LGエレクトロニクスの業績

(単位:10億ウォン、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						第1四半期	第2四半期	前年同期比
営業利益	1,285	1,829	1,192	1,338	2,469	1,107	771	16.1
純利益	223	501	249	126	1,870	729	326	△ 36.7

注:連結ベース

出所:通年のデータは金融監督院電子公示システムから作成。四半期のデータは各社のIR資料から作成。

第3国でのビジネスにおける日韓連携の具体例

発表年月	年	月	国名	分野	企業名	案件概要
2013年	2月	サウジアラビア	石油火力発電所	三菱重工業(日本)、現代重工業(韓国)	サウジアラビア国営のサウジ電力会社SECが建設する大規模石油火力発電所向けに、出力70万kW級超臨界圧蒸気タービン発電機4基と超臨界圧ボイラーコンポーネントを受注。総出力280万kW級の重油焚き超臨界圧発電所は、同国西岸の都市ジッダの南方に建設。	
	3月	マレーシア	ポリブタジエンゴム	宇部興産、三菱商事(日本)、ロッテケミカル(韓国)、タイタンケミカル(マレーシア)	アジアのポリブタジエンゴム(BR)需要拡大に対応すべく、BR製造・販売会社をマレーシアに設立。宇部興産の製造技術ライセンスによりBR製造設備を建設し、ロッテケミカルの100%子会社のタイタンケミカルから原料のブタジエンの供給を受ける。	
	4月	中国	砂糖	住友商事(日本)、ティーエス(韓国)、タイクー(香港)	広東省に3社合併で砂糖製造販売会社を設立することで合意。タイクー(太古糖業)のブランドカ・マーケティングカ、ティーエス(大韓製糖)の製造技術カ、住友商事の砂糖トレードビジネス・海外事業経営ノウハウを組み合わせる。	
	5月	トルコ	製油所	伊藤忠商事(日本)、GS E&C(韓国)、Technicas Reunidas(スペイン)、Saipem(イタリア)	4社のコンソーシアムがトルコSTAR Refiner社より製油所の建設契約を受注。本プロジェクトはトルコ南西部に年間精製能力1,000万トンの製油所を新たに建設するものであり、国際コンソーシアムの受注金額は約40億米ドルで、2017年後半完工を予定。	
	5月	モンゴル	空港建設	三菱商事、千代田化工建設(日本)、サムスン物産	三菱商事と千代田化工建設によるJVが新ウランバートル国際空港の建設工事を受注し、ターミナルビルとボーディングブリッジの建設をサムスン物産が下請け。JVの受注金額は約500億円で、予定工期は2013年6月から2017年1月まで。	
	6月	ベトナム	小麦粉	住友商事(日本)、CJ第一製糖(韓国)	バリアプンタオ省にCJ第一製糖51%、住友商事49%の合併で小麦粉、ミックス粉の製造販売会社を設立することで合意。総投資額は4,400万ドル水準。住友商事の持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウとCJ第一製糖が持つ高付加価値製粉技術の融合を狙う。	
	8月	マレーシア	石炭火力発電所	住友商事(日本)、大林産業(韓国)	2社のコンソーシアムがマレーシア政府系電力会社のTenaga Nasional Berhadが発注した超々臨界圧石炭火力発電所(1,000 MW×1基)の設計・調達・建設業務を請負うEPC契約を受注。コンソーシアムの総受注額は約1,300億円、2014年1月に着工、2017年10月に完工予定。	
	11月	中国	鶏卵加工食品	イセ食品、ファーマフーズ(日本)、Pulmuone(韓国)	3社は、中国北京市内に合併会社「Beijing Delica Foods」を設立。半熟卵、温泉卵、おでん用卵など鶏卵加工食品を2014年10月から北京などで販売。	
	12月	ベトナム	石炭火力発電所	三菱商事(日本)、斗山重工業(韓国)、第2電力建設コンサルティング株式会社(ベトナム)、パシフィック(ベトナム)	4社のコンソーシアムがベトナム電力公社から石炭火力発電プラントを受注。ベトナム南部ビントゥアン州に建設するビンタン4発電所向けに、出力60万キロワットの大型石炭焚き発電プラントを合計2基(計120万キロワット)建設するプロジェクト。同発電プラントは、1号機が2017年、2号機が2018年に運転開始予定。	
2014年	2月	マレーシア	洋上LNGプラント	日揮(JGC)(日本)、サムスン重工業(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア国営石油公社(PETRONAS)が同国サバ州沖ガス田向けに計画している洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注。日揮が液化装置を、サムスン重工が船体を主に担当。2018年前半まで完工予定。	
	5月	トルクメニスタン	ガス化学コンプレックス	東洋エンジニアリング(日本)、現代エンジニアリング、現代建設、LGインターナショナル(韓国)	4社のコンソーシアムがトルクメニスタン国営ガス会社向けの大型ガス化学コンプレックスを受注。本設備はカスピ海沿岸で産出される天然ガスを原料に、エチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレンを製造。完成は2018年予定。	
	7月	シンガポール	埋立	五洋建設(日本)、現代建設、サムスン物産(韓国)、Van Oord、Boskalis(オランダ)	5社のコンソーシアムがシンガポールジュロンタウン公社(JTC)からチュアスフィンガーワン埋立工事を受注。持分は現代建設が29%、サムスン物産と五洋建設がそれぞれ28%、Van OordとBoskalisがそれぞれ7.5%。2019年1月竣工予定。	
	9月	マレーシア	石炭火力発電所	IHI、東芝(日本)、現代エンジニアリング、現代建設(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア向け2,000MW超々臨界圧石炭火力発電所の建設請負工事を受注。マレーシアの首都クアラルンプールの南約60kmに位置するネグリシンプラン州に建設するプロジェクトで、商業運転開始は2018年に1号機、2019年に2号機を計画。	
2015年	7月	カタール	海水淡水化プラント	三菱商事、日立造船(日本)、トーヨータイ(タイ)、サムスン物産(韓国)	三菱商事・トーヨータイのコンソーシアムがカタール発電・造水会社Qatar Electricity & Water Companyからラス・アブ・フォンタスA2海水淡水化プラントを受注。三菱商事は日立造船の海水淡水化設備を、トーヨータイは取水設備・ボイラー・生産水貯蔵設備等の周辺設備を取り纏め、造水能力約16万立方メートル/日規模のプラントをカタールのラス・アブ・フォンタス地区に2015年6月までに建設する予定。サムスン物産は、複合発展部門のEPCを担当。(EPC工事費用24億6,500万ドルの中、サムスン物産の契約分は18億ドル)	
	10月	インドネシア	売電	丸紅、中部電力(日本)、PT.Indika Energy Tbk(インドネシア)、サムタン、韓国中部発電(韓国)	5社が出資している事業会社PT.Cirebon Energi Prasaranaがインドネシアのチレボンで2012年7月から商業運転を行っている石炭火力IPPプロジェクトの拡張を目的に、インドネシア国有電力会社PT.PLNと25年に亘る長期売電契約を締結。同契約の総事業費は約20億ドル。	
2016年	1月	ベトナム	下水管敷設	ヤスダエンジニアリング(日本)、コロソ(韓国)	ヤスダエンジニアリングとコロソ社によるコンソーシアムがベトナム国ホーチミン市における「第2期ホーチミン市水環境改善事業」の一部(下水管敷設工事)に参画。契約金額は約109億円で、2016年3月に着工し3年間行う予定。	
2018年	1月	中国	IT	ソフトバンク(日本)、ネイバー(韓国)、セコイアキャピタル(中国)	ソフトバンクグループは22日、米系ベンチャーキャピタルのセコイアキャピタルと共同で、韓国のネイバー子会社でカメラアプリのプロバイダー・スノーの中国法人に5,000万ドル(約55億5,000万円)を投資。	

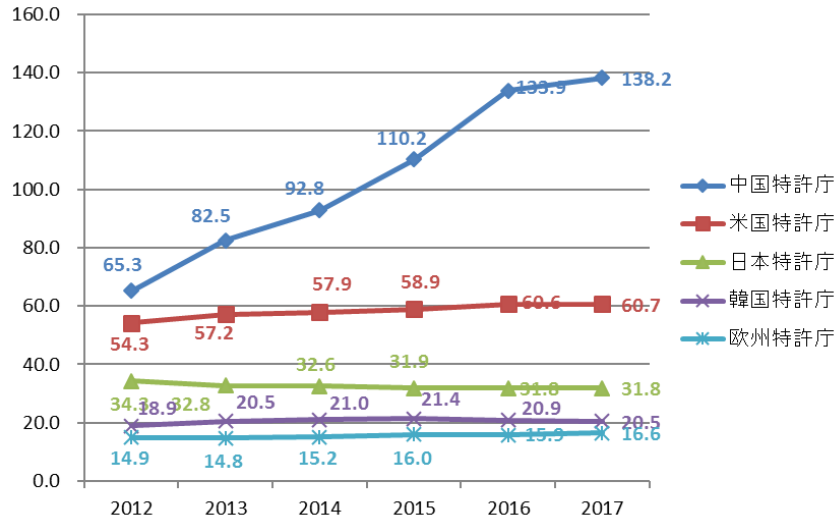
注: 企業名は発表時の名称 / 出所: 各社プレス・リリース資料

Copyright © 2018 JETRO. All rights reserved.

知的財産の状況

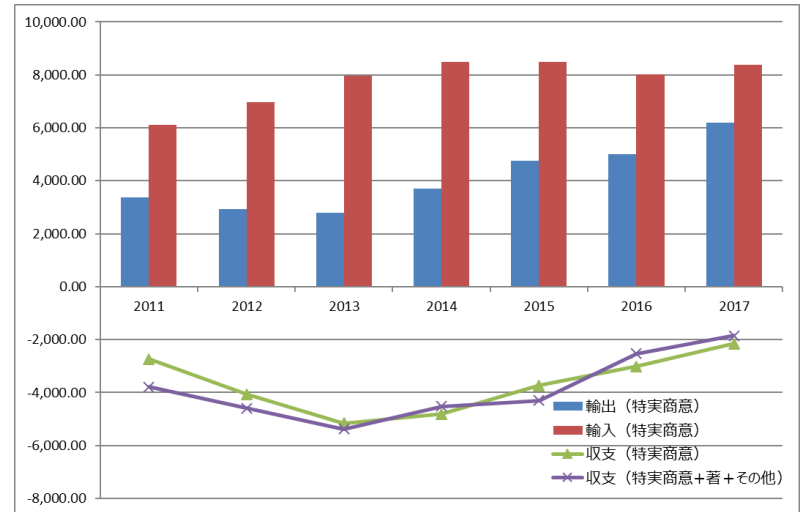
- 2017年の韓国の特許出願数は、件数規模では世界第4位（1位中国138.2万件、2位米国60.7万件、3位日本31.8万件、4位韓国20.5万件、5位欧州16.6万件）。
- 特許などの収支は赤字が継続、ただし、近年赤字幅が縮小傾向（日米の技術貿易収支は黒字推移）。
- 著作権に関するものも含めた知的財産訴訟件数は2013年まで増加傾向であったが、その後減少傾向。

図 日韓米欧中(五大特許庁)の特許出願推移



出所：特許行政年次報告書2017年版(日本特許庁)よりジェトロソウルにて作成

図 韓国の知的財産権の貿易収支



出所：韓国統計庁国家ポータルKOISISより作成

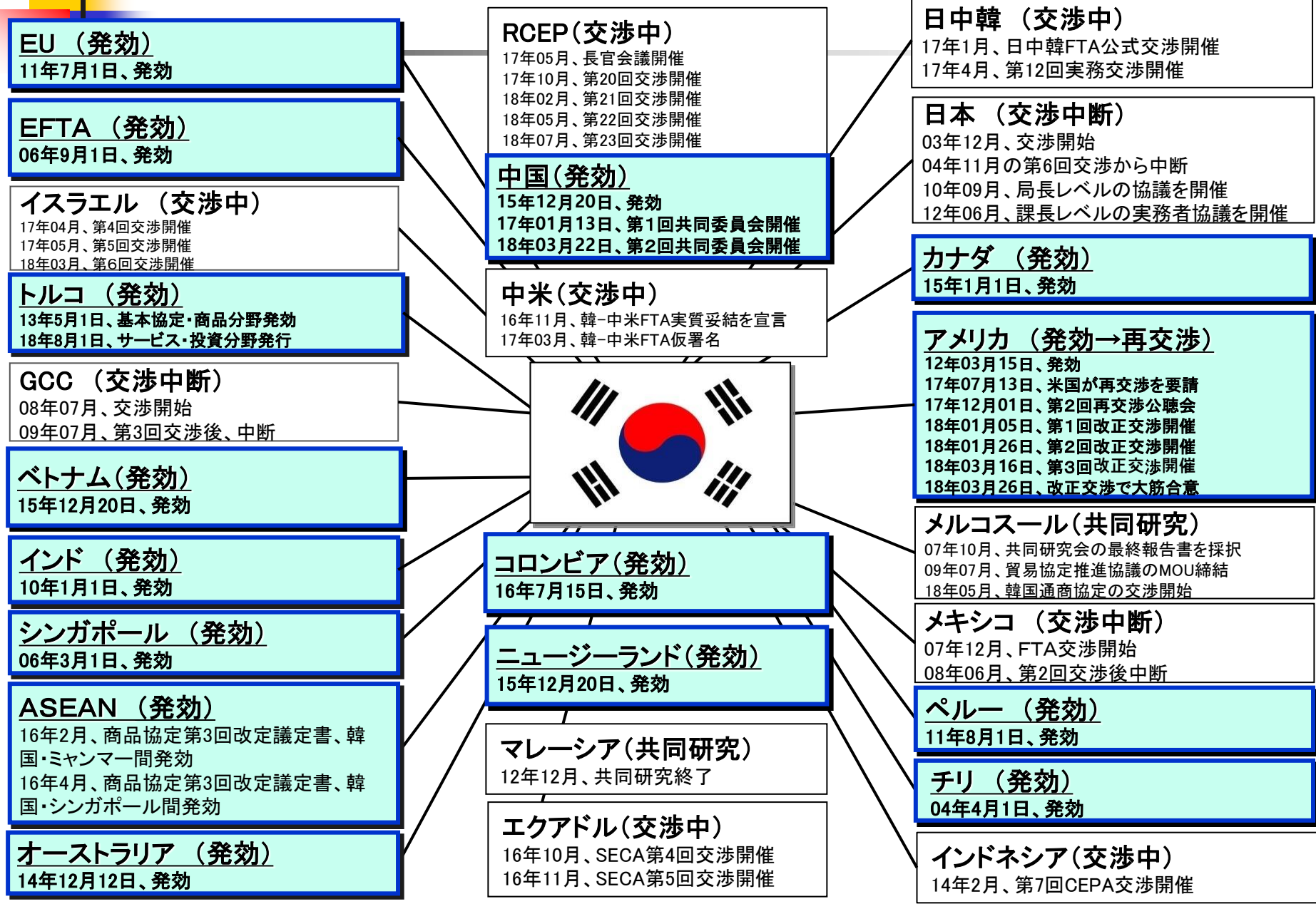
表 韓国における知的財産訴訟件数(民事)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
一審	418	1,371	1,681	966(936)	785(770)	381(371)
控訴審	47	56	100	91(64)	103(86)	174(164)
上告審	15	9	17	17(7)	15(10)	22(16)
計	480	1,436	1,798	1,074(1,007)	903(866)	577(551)

出所：法院行政処「司法年鑑」、2014年以降のデータ中()内は電子訴訟新受件数

韓国のFTA進捗状況

2018年3月現在



今後の景気の行方

□ 依然としてリスク要因が残存

- * 北朝鮮問題
- * 第一の貿易相手国である中国の政策変化
- * 米国保護貿易主義の台頭
- * ウォン高傾向(円安・ドル安)
- * その他(個人負債の増加、少子高齢化など)

□ 2017年の実質GDP成長率は、3.1%(暫定値)

□ 2018年のGDP成長率見通し

発表機関	2018年 経済成長率	2018年経済成長率 以前の発表値
韓国銀行	2.9% (18.07.12)	3.0% (18.04.12) ← 3.0%(18.1.18) ← 2.9%(17.10.19) ← 2.9%(17.7.13)
韓国政府(企画財政部)	2.9% (18.07.18)	3.0% (18.05.30) ← 3.0%(17.12.27) ← 3.0(17.7.25)
韓国開発研究院(KDI)	2.9% (18.05.31)	2.9% (18.05.08) ← 2.9%(17.12.6) ← 2.8%(17.8.6) ← 2.7%(17.4.18)
経済協力開発機(OECD)	3.0% (18.06.20)	3.0% (18.03.13) ← 3.0%(17.11.28) ← 2.8%(17.6.7)
国際通貨基金(IMF)	3.0% (18.07.16)	3.0% (18.04.17) ← 3.0%(17.11.22) ← 3.0%(17.9.11) ← 2.8%(17.4.18)

注：カッコ内は発表日

参考：韓国の政治体制

- ・政体：民主共和国
- ・大統領： 文在寅
(任期5年、2017年5月10日就任)



< 行 政 府 >

国務総理、17部、5処、16庁
※部：日本の省に相当

< 司 法 府 >

大法院(1)、高等法院(5)、地方
法院(18)、専門法院(家庭法院、
行政法院、特許法院) *司法部
から独立した特別裁判所の憲
法裁判所

< 立 法 府 >

国会議員定員300名
(一院制、任期4年)
(地域区：253、比例：47)

[参考] 政党別の国会議員構成

- ・共に民主党：129名
 - ・自由韓国党：112名
 - ・正しい未来党：30名
 - ・その他：28名
- 計299名

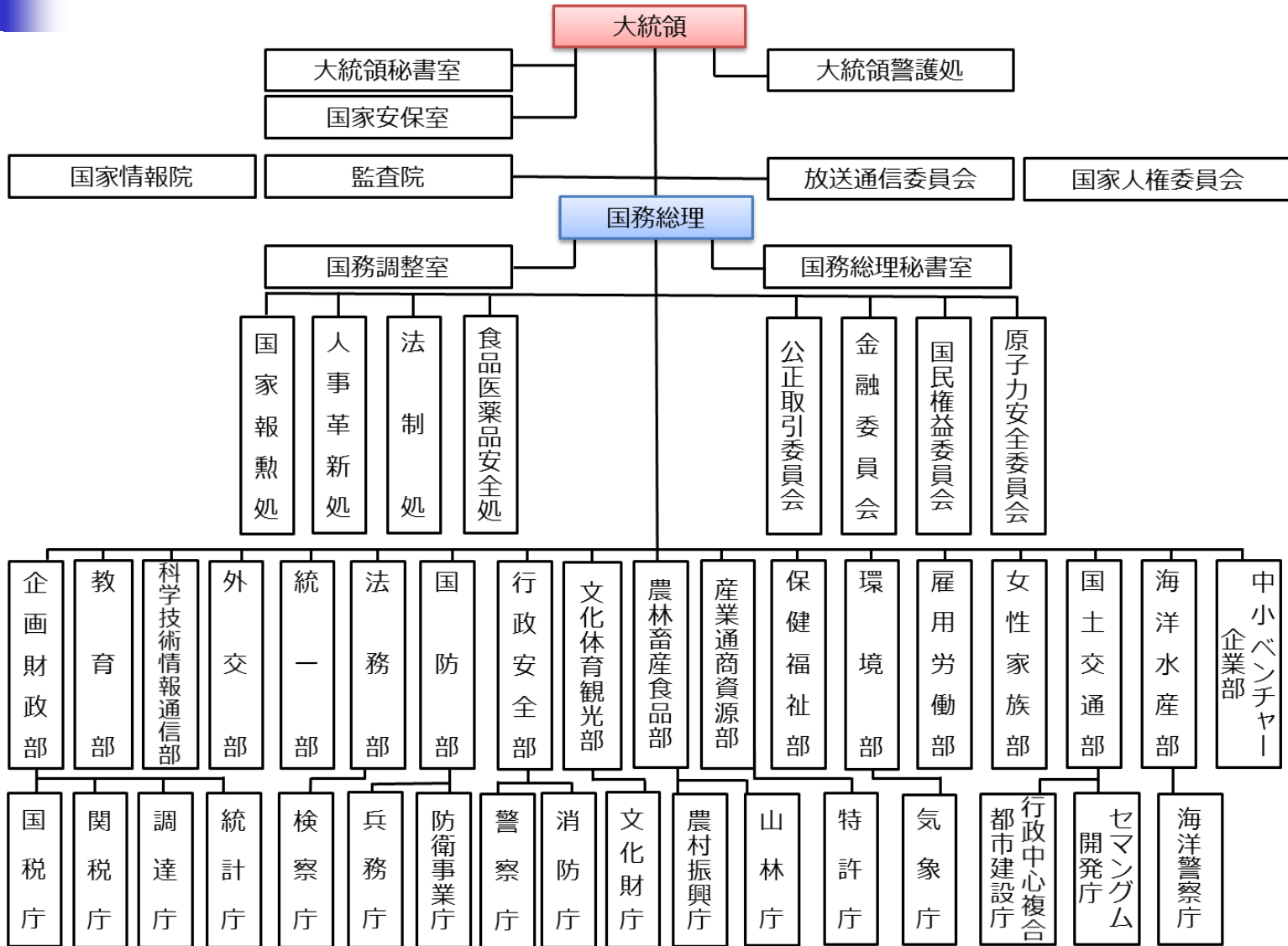
(2018年7月25日基準)

○ 歴 代 大 統 領

李承晩 (1948～ 1960) 初代～3代		尹潽善 (1960～ 1961) 4代		朴正熙 (1963～ 1979) 5代～9代		崔圭夏 (1979～ 1980) 10代		全斗煥 (1980～ 1987) 11代～12代		盧泰愚 (1987～ 1993) 13代	
金泳三 (1993～ 1998) 14代		金大中 (1998～ 2003) 15代		盧武鉉 (2003～ 2008) 16代		李明博 (2008～ 2013) 17代		朴槿恵 (2013～ 2017) 18代			

参考：行政組織図（18部、5処、17庁）

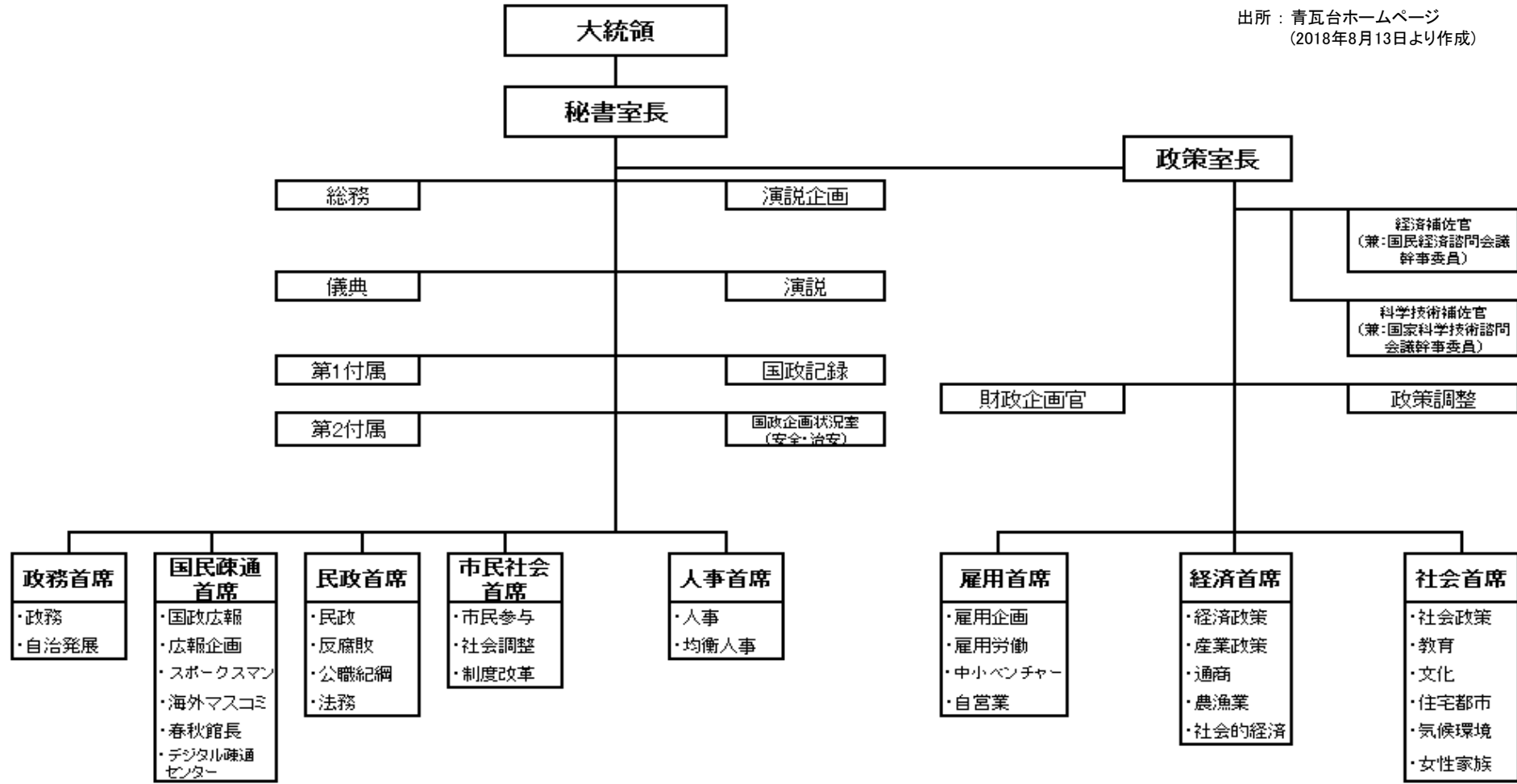
（2017年7月20日に改正案が成立）



※政府組織法に基づき企画財政部長官と教育部長官は副総理を兼任
Copyright © 2018 JETRO. All rights reserved.

参考：大統領秘書室組織図

出所：青瓦台ホームページ
(2018年8月13日より作成)



★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロソウルにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。
★本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロソウルはその責任を負いません。